

ルクセンブルク情勢（2010年第3四半期〈7－9月〉）

1. 概況

【内政】

- 同性婚を認める婚姻・養子縁組改正法案を閣議決定。国民議会に法案提出へ

【外交】

- アッセルボルン副首相兼外相、国連総会の一般討論演説でスピーチ

【経済】

- EU指令 2008/6/EC に基づく郵便事業の完全自由化に関する法案提出
- インフレ率 : 7月2.5%、8月2.2%、9月2.4%
- 失業率 : 7月6.1%、8月6.1%、9月6.1%
- 投資信託資産高 : 7月2兆192億ユーロ、8月2兆690億ユーロ、9月2兆837億ユーロ

2. 主要トピック

（1）アッセルボルン副首相兼外相、国連総会の一般討論演説でスピーチ（9月24日）

国連ミレニアム開発目標の達成に向けて、09年のルクセンブルクのODA総額が国民総所得（GNI）比で1%を越えた旨表明。また、中東和平問題について二国家併存による解決を求めるとし、イスラエルによる入植活動を非難。さらに本年5月の2010年NPT運用検討会議の決定、特に中東非大量破壊兵器地帯設置に関する国際会議の2012年開催実現に向け、そのモメンタムを維持する重要性を訴えた。

（2）EU指令 2008/6/EC に基づく郵便事業の完全自由化に関する法案提出（7月12日）

ビルツェン通信・メディア大臣がEU指令 2008/6/EC に基づく郵便事業の完全自由化に関する法案の提出について記者会見。2013年以降、当国において、民間企業は全ての種類の郵便事業に参入できる。P&T（ルクセンブルク政府100%出資の郵便事業会社）は2020年までの間に、当国におけるユニバーサルサービス（当館注：国民生活に不可欠なサービスとして全国一律の条件で提供されるもの）の提供が求められる。上記ユニバーサルサービスの導入により、従来に加えて、土曜日も郵便の集配が行われる。

（3）ルクセンブルク労働組合（OGBL）等の労組によるデモ（9月16日）

ルクセンブルク市内において、ルクセンブルク労働組合（OGBL）等の労組が合同で、18歳以上の子弟に対する家族手当の削減等に反対するデモを開催。今般家族手当の削減は、越境労働者に特に大きな影響があると抗議。主催者側発表による参加者数5千名。警察発表による参加者数2千から2千5百名。

（4）当国金融セクターの収益悪化（8月27日）

当国金融セクター全体の2010年上半期の引当金計上前利益は24億4,100万ユーロで対前年同期比約32%減。手数料収入が9%増加した一方、利子収入が約2割減少し、費用が約7%増加した。

3. 主な出来事

（1）内政

【7月】

- 9日 政府、同性婚を認める婚姻・養子縁組改正法案を閣議決定。今秋以降、国民議会に法案提出へ

【8月】

3日 ユンカー首相, 1年間の政府活動の総括及び今後の重要政策課題に関し記者会見

(2) 外交・安全保障・EU

【7月】

2～3日 アッセルボルン副首相兼外相, カーボヴェルデ政府の招待を受け, 同国で開催された第38回西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 首脳会合に参加

5～6日 ヤコブス開発協力・人道支援相, カーボヴェルデを訪問。同国に対する第3次協力指標計画 (2011-2015, 6千万ドル) に署名

14日 ヤコブス開発協力・人道支援相, ODA年次報告を発表。09年の当国ODA総額2億9,782万ユーロ。ODA総額の国内総所得 (GNI) 比は1.04%

15日 アッセルボルン副首相兼外相, グルジアを訪問。ヴァシャツゼ外相と二国間関係, 南コーカサス情勢等について協議

16～17日 アッセルボルン副首相兼外相, OSCE非公式外相会合に出席 (於カザフスタン)。会合の枠外でイスラエルのリバーマン外相とも会見し中東和平問題について意見交換

20日 アッセルボルン副首相兼外相, アフガニスタンに関する国際会議に出席 (於カブール)

26日 ・アッセルボルン副首相兼外相, EU外務理事会及び総務理事会出席 (於ブリュッセル)。アイスランドのEU加盟, 欧州対外活動庁の設置, イラン核開発問題等について協議

・ユンカー首相, スロベニアを公式訪問。パホル首相と二国間関係の強化 (文化交流, 先端技術) 及び欧州経済危機等について協議

【8月】

24日 ユンカー首相, ルクセンブルク・ロシア外交関係開設75周年を控え, メドヴェージェフ大統領の招きに応じロシア (ソチ) を公式実務訪問。主に二国間関係, 特に金融及び産業協力を中心に協議。フリーデン財務相が同行

27日 ヤコブ開発協力・人道支援相及びハルスドルフ国防相, パキスタン洪水災害支援について記者会見。ルクセンブルク軍からの給水部隊の派遣等について説明

31日 ユンカー首相, ファン＝ロンパイ欧州理事会議長と会談 (於ブリュッセル)。欧州経済・通貨問題等について意見交換

【9月】

10～11日 ・アッセルボルン副首相兼外相, EU非公式外相会合に出席 (於ブリュッセル)。パキスタン洪水災害支援, EUの中国・インド・ブラジルとの戦略パートナーシップ等について協議

・ユンカー首相, ポーランドを実務訪問。コモロフスキ大統領と9月欧州理事会に向け, EU経済・金融情勢について意見交換

13日 アッセルボルン副首相兼外相, EU総務理事会に出席 (於ブリュッセル)。中国・インド・ブラジルとの戦略パートナーシップのあり方等について協議

15日 ユンカー首相, フリーデン財務相及びクレッケ経済・通商相を帯同し, スイスを公式訪問。金融関係 (預金の秘匿性保持) 等に関する協力を確認

16日 ユンカー首相及びアッセルボルン副首相兼外相, 特別欧州理事会に出席 (於ブリュッセル)。新興諸国との戦略パートナー関係及びEUの経済ガバナンス等について協議

14～22日 欧州委員会のレディング副委員長 (司法・基本権・市民権担当, ルクセンブルク人) が, 仏政府のロマ人国外追放措置を批判したことを契機に, ルクセンブルクと仏の一部要人の間で批判の応酬。紆余曲折を経て22日, マリーニ仏上院議員が同議員の行った発言について謝罪したことで事態終息

- 20日 ベルギーのデ・クレム国防相が来訪
- 20～22日 ヤコブス開発協力・人道支援相，国連ミレニアム開発目標に関するサミットに出席（於NY）
- 21～25日 アッセルボルン副首相兼外相，第65回国連総会出席。24日に一般討論演説
- 28日 アッセルボルン副首相兼外相，グアンタナモ収容所の元被収容者の国内受け入れについて種々検討したものの，結果として受け入れが難しくなった旨，記者会見で説明
- 30日 アッセルボルン副首相兼外相，モルドバを実務訪問

（3）経済

【6月】（第2四半期追加分）

- 30日 日・ルクセンブルク間のマネーロンダリングに関する情報交換枠組設定

【7月】

- 1日 ・アルセロール・ミタル社，欧州委員会より鉄鋼カルテルを組んでいたとしてグループ全体で3億1,500万ユーロの制裁金を科される
・賃金物価スライド制が実施される。前回09年3月実施時より賃金インデックスが2.5%上昇。
- 8日 当国2010年上半期の倒産件数は363件で対前年同期比2.83%の増。
Creditreform社調べ（ターゲ・ブラット紙報道）
- 9日 ・ルクセンブルク金融業協会（PROFIL）の新会長に，ルクセンブルク投資信託協会（ALFI）クレマー会長が選出される。新副会長には，ルクセンブルク銀行協会（ABBL）コンツェン会長及びルクセンブルク商工会議所グラメーニャ事務局長の2名が選出
・政府，欧州金融危機に対応するための歳入増加を目的とした法案を閣議決定
- 12日 ・ルクセンブルク住宅省の一部局「住宅観測局」，同国の住居事情に関する2009年報告書を公表。不動産販売価格は前年より上昇。一方，賃料は戸建ては上昇するもアパート賃料は下落
・ビルツェン通信・メディア大臣，EU指令2008/6/ECに基づく郵便事業の完全自由化に関する法案の提出について記者会見
- 21日 政府，銀行・保険業界労働組合（ALEBA），キリスト教労働組合連合（LCGB），ルクセンブルク労働組合（OGBL）及び国立貯蓄銀行（BCEE）との間で，銀行強盗からの身体と財産の保全を目的とする覚書を更新
- 23日 ルクセンブルク金融監督委員会（CSSF），自国のストレス・テスト対象行（2行）の結果を公表。資本不足なし
- 27日 BCEE（国立貯蓄銀行）の2010年上半期決算発表。1億3,000万ユーロの黒字で前年同期比1割増

【8月】

- 5日 ルクセンブルク証券取引所，ベラルーシ共和国が初めて発行した海外投資家向け国債の上場を認可。上場総額は6億ドル、固定金利は8.75%
- 6日 当国及びエストニア，グリーン投資スキームを活用したCO2割当量売買契約を締結
- 17日 当地フィンデル空港を運営するLuxAirport，2010年上半期旅客数は前年同期比0.9%増の716,944人と発表。航空貨物取扱高は15.9%増。アイスランド火山の影響がなければ旅客数は3.5%増と試算
- 18日 独系金融機関のデカバンク，独系バーデン・ビュルデンベルグ州立銀行のプライベートバンク部門を2011年1月に買収と発表
- 24日 ルクセンブルク中央銀行，経済情勢のシミュレーションとルクセンブルク金融セ

クターに関する調査を発表。同調査によると、ルクセンブルク金融セクターは、ユーロ圏のGDP及び不動産価格の影響を大きく受ける傾向がある一方、経済悪化に耐えうる潤沢な資本を有している

- 26日 フリーデン財務相、ドイツ語圏非公式財務相会合に出席（於ウィーン）。欧州各国の財政再建、欧州財政政策等について意見交換
- 27日 当国金融セクター全体の2010年上半期の引当金計上前利益は24億4,100万ユーロで対前年同期比約32%減。手数料収入が9%増加した一方、利子収入が約2割減少し、費用が約7%増加（ルクセンブルク金融監督委員会プレスリリース）

【9月】

- 2日 BGL・BNPパリバ、合併後初めてとなる2010年上半期決算を発表。42%の減益
- 9日 ルクセンブルク中銀メルシュ総裁、「ルクセンブルクの経済情勢は未だ不確実性がある」と言及（ラ・ヴォア紙報道）
- 10日 ・アルセロール・ミタル社株式が、SRI インデックス（当館注：企業の財務面だけでなく、社会的責任を投資決定の重要な判断要素とする投資指標）の一つであるDJSI World (Dow Jones Sustainability World Index)に採用
・世界経済フォーラムが発表した最新の国際競争力レポートによるルクセンブルクの順位は第20位（日本は第6位）
- 13日 ・ユンカー首相、欧州投資銀行会議場にて開催されたヴェルナー・レポート発行40周年記念シンポジウムにて、欧州通貨統合の利点及び課題等についてスピーチ
・上海万博ルクセンブルク館来場者数5百万人突破
- 14日 ルクセンブルク銀行協会（ABBL）ロメス事務局長、銀行の新たな自己資本比率規制「バーゼルⅢ」につき、金融セクターの採算性が悪化する懸念を示す（ラ・ヴォア紙報道）
- 15日 「バーゼルⅢ」に関するルクセンブルク金融監督委員会シモン委員の見解。「ルクセンブルクの金融機関の支払能力は高く、同規制による影響は極めて小さい。他方、大変厳しい同規制は、景気後退時の損失を抑える効果があるとは言え、金融機関の収益性には影響を及ぼすだろう」、「同規制の適用までには8年あるため、ルクセンブルクの金融センターは影響を受けるものの、その影響は軽微だろう」など（ラ・ヴォア紙報道）
- 16日 ルクセンブルク市内でルクセンブルク労働組合（OGBL）等の労組が合同で、18歳以上の子弟に対する家族手当の削減等に反対するデモを開催。主催者側発表による参加者数5千名。警察発表による参加者数2千から2千5百名（ラ・ヴォア紙報道）
- 18日 閣議において2011年度予算の第1回目審議
- 20日 Dexia銀行が人員削減を発表。当国支店の削減人員数は140名（ラ・ヴォア紙報道）
- 27日 独系金融機関のデカバンク、WestLB International S.A.を2011年1月に買収と発表
- 28～29日 ALFIE-Nicsa投資ファンドコンファレンスが開催。開会挨拶においてフリーデン財務相、「代替投資ファンド・マネージャー（AIFM）指令が欧州を（EU域外のファンドマネージャーを閉め出す）要塞とすることは望まない」と発言（ラ・ヴォア紙報道）
- 29日 ・ルクセンブルク中銀及び中国人民銀行、職員研修、情報交換等の分野で両行が協力する覚書に署名
・政府及び労組間で二者協議が行われ、賃金物価スライド制の実施の一時凍結等

について了解

・ライフアイセン銀行, 他行からの顧客シフトによる預り金残高の増(13.1%増)や, 低金利等を主因とする2010年上半期の好決算を発表。従業員数を21名増やし503名に(ターゲ・ブラット紙)

30日 ディ・バルトロメオ保健相兼社会保障相, 健康保険料の事業者負担率及び被保険者負担率の引き上げ並びに診療報酬の一部引き下げ等を柱とする, 国民健康保険の収支改善のための法案を発表

(4) 大公室・社会

【7月】

11日 ルクセンブルク統計局, 「世界人口デー」に合わせ当国人口動態について発表。全人口50万2066人(2010.1.1時点)。1985年から2008年の間の年平均人口増加率1.24%。自然人口増加率0.32%。全人口に占める外国人比率43.1%

25日 ツール・ド・フランス大会でルクセンブルク人のアンディ・シュレック選手が昨年同様, 総合2位で完走。

【8月】

3日 大共同妃両殿下の第3子であるルイ王子、24歳の誕生日

19日 米ニュースウィーク誌による「良い暮らしができている国ランキング」でルクセンブルクが5位に。(1位フィンランド, 2位スイス, 3位スウェーデン, 4位オーストラリア)

【9月】

7~9日 大共同妃両殿下, ポルトガルを国賓訪問。アッセルボルン副首相兼外相夫妻が同行。同訪問に合わせクレック経済・通商大臣をトップとする経済ミッションを派遣